

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成28年度 事業計画書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度はリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるオリンピック・パラリンピックイヤーである。世界中がオリンピック・パラリンピックでの選手の活躍に興奮、感動する。開催都市の提案によって、初めて追加種目が決まるとともに、大会終了後には東京2020大会へ注目が集まることになる。

そうした中で、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とするために、準備を着実に進め、それを国内外にアピールし、機運を高めていかなければならない。

そのためにも、ひとりひとりの職員が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、以下の事業について、IOC・IPCとの協議を踏まえつつ、都、国、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制のもとで適切に実施していく。

- 1 大会開催の機運醸成
- 2 追加種目の決定及びリオデジャネイロ2016大会への対応
- 3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 4 会場・施設整備の着実な実施
- 5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 6 健全な財務基盤の確立

平成28年度の主な事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 東京2020大会エンブレムの選考

昨年度実施した一般公募により集まった14,599件の作品について、引き続き選考を進める。複数の候補作品を公表して、広く国民から意見を募り、東京2020大会を象徴し、日本だけでなく、世界中の誰からも愛されるエンブレムを年度早期に選考する。

○ アクション&レガシープランの策定

2020年に向けて一人でも多くの方が参画するようなアクションを

全国で展開し、その成果をレガシーとして未来に継承するため、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱から構成されるアクション&レガシープランを、リオデジャネイロ2016大会前に策定する。

○ アクション&レガシープランの全国展開

オリンピック・パラリンピックブランドの非営利目的の活用を促すマーク（ノンコマーシャルマーク）を開発し、「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）、教育プログラム「ようい、ドン！」で活用していくとともに、他のアクション&レガシープランの事業展開においても、認証の仕組みづくりと合わせて検討していく。

○ 「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）の展開

リオデジャネイロ2016大会後に、「東京2020文化オリンピックアード」（仮称）を開始し、全国津々浦々の多様な主体が実施する文化関連事業を取りまとめるとともに、認証するための体制を構築する。

○ 教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

小中高等学校や大学を中心に、教育プログラム「ようい、ドン！」を全国で展開し、多様な主体が実施する教育関連事業を取りまとめるとともに、認証するための体制を構築する。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 戦略に基づくブランドの開発

東京2020大会固有のブランド戦略を策定するとともに、戦略に基づいたブランドアイデンティティを持つマークやマスコットの開発に着手する。

○ 大会ブランドの適正な利用

新エンブレムの使用についての基本的なガイドラインを作成する。また、大会に関する知的財産の不正利用（非スポンサーによるアンブッシュマーケティング等）を防止する対策を併せて講じる。

○ スポンサーシッププログラムの展開

IOC、IPCとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づいて更なる国内スポンサー獲得を目指す。また、スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるとともに、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

- ライセンシングプログラムの構築
大会への期待感を醸成するライセンスプログラムを構築し、日本の卓越したデザイン・生産・ショーケースのノウハウを活用するとともに、優れたライセンサー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）の参加を促していく。
- チケットプログラム構築
大会のすべての会場を満員にするとともに、観客の生涯の記憶に残る、素晴らしい体験を提供できるようなチケットプログラムを構築するため、IOCや関係FAとの協議、外部関係者等からの意見・情報収集を行いつつ、事業計画、サービス内容ならびにシステム要件を検討・策定していく。

(3) 積極的な広報活動

- リオデジャネイロ2016大会を契機とする積極的な広報
Tokyo 2020 JAPAN HOUSE と閉会式フラッグハンドオーバーセレモニー、国内でのフラッグツアー等の機会をとらえて、東京2020大会への期待感を盛り上げる情報発信を実施する。
- エンゲージメントの推進
新エンブレムの発表、開幕4年前カウントダウン、文化オリンピック（仮称）開幕等の機会を捉え、都、国、JOC、JPC、JSC等の関係団体やスポンサーとの連携、イベント・プロモーション事業の実施や積極的な広報活動の推進を通じ、多くの都民、国民の大会への参加意識を醸成する。
- デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進
平成28年度に計画されている様々な事業計画の実施に当たり、即時性かつ双方向性といったデジタルメディアの特性を生かしたコミュニケーション活動を行う

2 追加種目の決定及びリオデジャネイロ2016大会への対応

(1) 追加種目の決定

- 追加種目決定に関連した取組の実施
本年8月のIOC総会における追加種目の決定に向けて、アスリートファーストや既存施設の活用観点などから、競技大会や競技フォーマット等に関する検討・調査を行う。

(2) リオデジャネイロ2016大会に関する取組の実施

- Tokyo 2020 JAPAN HOUSE、ハンドオーバーセレモニー等の実施
リオデジャネイロ2016大会期間中、現地で東京2020大会や東京・日本のPRを行う Tokyo 2020 JAPAN HOUSE を開設するとともに、閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーを効果的に実施し、東京2020大会への期待感を高める。
- オブザーバープログラム等による大会運営に関する知識の習得
大会運営の貴重な参考となるリオデジャネイロ2016大会を、東京2020大会開催へ向けた知識と経験を習得する絶好の機会ととらえ、実際の大会運営を直接体験できるオブザーバープログラムへ職員を派遣する。また、リオデジャネイロ2016大会終了後、IOC・IPC、リオデジャネイロ2016大会組織委員会をはじめ、リオデジャネイロ2016大会の関係者が参加するデブリーフィングを通じ、東京2020大会組織委員会への知識継承を図る。

3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

- 持続可能性に配慮した運営計画の策定
持続可能な大会の準備・運営を行う上での原則を示した計画を策定する。また、運営計画を実現するためのツールとして、持続可能性に配慮した物品・サービス等の調達を行うための調達コードを重要品目から順次策定する。
- Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と適用
障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるようガイドラインを策定するとともに、ガイドラインに基づいた大会準備を推進する。
- 適切な医療サービス提供に向けた検討
大会期間中に、アスリートをはじめとする大会関係者に対し適切な医療サービスを提供するため、都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備に向けた検討を進める。
- アンチ・ドーピング体制の構築
オリンピック・パラリンピックの大会要件を満たす専用ラボの整備や運営体制の構築についてIOC、IPC、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）やJADA（日本アンチ・ドーピング機関）と連携して検討を進める。

- 選手村の運営に向けた準備
機能的な選手村を実現させるために、都及び関係機関と調整し、アスリート
の意見を取り入れながら検討を進めていく。
- 大会関係者と観客・スタッフの輸送検討
都、国、公共交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議などを通じ、大
会関係者や観客・会場スタッフの輸送について、検討を進める。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

- パラリンピック特有のニーズへの対応
パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応について、リオ大会を
通じてその理解を深めるとともに、組織横断的に共有し、一体感をもった
準備を進める。また、パラリンピックの準備をオリンピックの準備と並行
し、あらゆる面においてパラリンピックを意識した組織運営を推進するこ
とで、パラリンピックへの移行を見据えた効果的、効率的な大会運営の実
現に向けて取り組む。
- パラリンピック準備の体制強化
各F Aに設置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック
統括部と各F Aの間で定期的な情報共有や調整を行うことによってパラ
リンピック準備の体制を強化する。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

- 事前キャンプ候補地の情報提供
全国の自治体から収集した情報を元に「事前キャンプ候補地ガイド」(オ
ンラインガイド)を作成し、各国・地域のNOC・NPC(各国・地域オ
リンピック・パラリンピック委員会)に紹介できるよう、リオデジャネイ
ロ2016大会に合わせて公開する。
- IOC、IPCとの相互理解の促進
IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクト
レビュー、リオデジャネイロ2016大会デブリーフィング等を適切に運
営する。
- 競技団体等との連携強化
IOC・IPCとの良好な連携体制を前提としつつ、NF(国内競技連
盟)の協力を得るとともに、IF(国際競技連盟)との連携をより一層強
化し、最高水準の競技環境の構築に向けた協議を継続的に行う。さらに、
NOC・NPCと良好な関係を築き、リオデジャネイロ2016大会後か
らの訪問受入れに対応する。

- アスリートファーストを意識した競技計画の策定
東京の気候特性を考慮した競技日程の計画や路上競技のコース設定、練習会場の準備など、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるような競技計画を、I FやN Fと連携を図り策定する。

(4) 安全及びセキュリティの確保

- 警備計画等の策定準備
スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた警備に向けて、機械警備、警備員配置その他関係する事項について調査し、計画策定へ向けた取組みを実施する。
- C S I R Tの運用等
サイバー攻撃に対処するため、「C I R T 2 0 2 0」(サイバーインシデント対処チーム)を運用し、その機能の拡張を図る。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

- 会場基本設計の策定
会場基本設計に関するマスターリストと設計ガイド第1版を策定する。
- 大会で利用する通信環境整備
大会において、関係者が施設内、施設間で通信するための業務用無線システムについて、国等と周波数の調整方法、基準、免許制や手続き等の具体的な検討を行う。
- 情報システムの整備及びセキュリティ強化
大会の企画・準備に必要な情報システムの整備及び情報セキュリティの強化を行う。

4 会場・施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

- 会場整備に向けた設計等の実施
各会場の運営や競技要件等を踏まえた諸条件を整理のうえ、有明体操競技場の実施設計を進めるとともに、その他競技会場やI B C・選手村等の基本計画・設計を行う。
- オーバーレイ計画の検討
大会のレガシーも視野に入れたオーバーレイ計画を検討する。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 輸送ルート、車両デポの検討等
大会関係者、観客・会場スタッフの輸送ルートについて、技術的な検討

を行うとともに、国や東京都などの関係機関と協議を行う。また、大会で使用するバス・乗用車の管理等を行う車両デポについて、必要となる施設、設備等の調査を行う。

5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、全国の自治体等との連携の強化

各種会議での精力的な協議により、都、国、競技会場が所在する自治体等、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を強化する。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会において、アクション&レガシープランにおける復興支援事業の検討、協議をするとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が円滑に事業を推進できるよう調整する。

○ 大学連携活動の推進

連携活動の活動がより充実するよう、オリンピック・パラリンピック講座等への講師派遣や研修会及びフォーラム等を実施するとともに、連携活動をレガシーとして継承するための検討を行う。

(2) 事務局体制の強化

○ 組織運営改革の一層の推進

経営会議・関係局長会議を活用し、意思決定プロセスの一層の明確化を図る。また、コンプライアンスの取組みを強化し、監査室、法務部の機能強化を図るとともに、工程改善「見える化」の取組みを各局の事業に展開し、事業の進捗を着実にフォローできる体制を構築する。

○ 人材の確保と育成の推進

リオデジャネイロ2016大会後に本格化する大会準備業務に備え、必要な人員数を見極めるとともに即戦力となる人材を確保し、適切な育成施策を実施する。また、組織委員会として大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Sprit」の浸透と一体感の醸成に向けた各種取組みを実施する。

6 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 予算計画（V1）の作成

立候補ファイルの予算を検証し、大会の成功のために必要な業務は何か、その業務が真に必要なものかどうか改めて精査を行う。オリンピック・パラリンピックは、組織委員会、都、国が一体となって取り組むものであり、引き続き都や国と緊密に連携しながら、経費の削減に努め、予算計画（V1）をとりまとめていく。

（2）財務管理・調達体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

予算マネージャーを各FAに配置するなど引き続き体制を強化する。財務会計システムの導入を進めるとともに、執行段階におけるチェックを徹底しながら厳格な予算管理を行い、更なるガバナンスを図っていく。

○ 調達体制の整備

最小のコストで最大の効果が得られる調達を実現するため、2017年度以降に本格化する調達に向け、調達方針策定、調達プロセス整備や市場調査など調達体制づくりを実施する。